

利用料金規定一覧（手数料を含む。）

○相模原市立診療所条例（平成 22 年 3 月 26 日条例第 5 号）

（利用料金）

第 5 条 診療所を利用した者（以下「利用者」という。）は、第 12 条の規定により診療所の管理を行う者（以下「指定管理者」という。）に対し、診療所の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を、利用の都度納付しなければならない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認めるときは、延納させ、又は分納させることができる。

2 利用料金は、次の各号に定める額とする。

- （1）健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 76 条第 2 項（同法第 149 条において準用する場合を含む。）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 71 条第 1 項の規定に基づき、厚生労働大臣が定める診療報酬の算定方法により算定した額（以下「健康保険診療費」という。）
- （2）消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）第 6 条第 1 項の規定により消費税を課されないこととなる診療以外の診療については、健康保険診療費に 100 分の 150 を乗じて得た額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める額
- （3）往診のために車を使用したときの利用料金の額は、次に掲げる往診距離の区分に応じて定める額（以下「往診料額」という。）に、往診料額に消費税法第 29 条の税率を乗じて得た額（以下「消費税額」という。）及び消費税額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 83 の税率を乗じて得た額（その額に 10 円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）を加えた額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める額

ア 片道 2 キロメートル以下の場合 300 円

イ 片道 2 キロメートルを超え 4 キロメートル以下の場合 400 円

ウ 片道 4 キロメートルを超える場合 イの額に 2 キロメートル（2 キロメートル未満の端数があるときは、これを 2 キロメートルとする。）増すごとに 300 円を加算した額

- （4）前 3 号に掲げるもののほか、特別に費用を要するものについては、実費に相当する額を基準として指定管理者が市長の承認を得て定める額

3 利用料金は、指定管理者の収入とする。

（手数料）

第 6 条 次の各号に掲げる診断書等の交付を受けようとする者は、当該各号に掲げる額の手数を交付の都度納付しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

- （1）普通診断書 1 通につき 1,575 円
- （2）死亡診断書その他記載事項がこれに類するもの 1 通につき 3,150 円
- （3）自動車損害賠償責任保険に関する診断書その他記載事項がこれに類するもの 1 通につき 4,200 円
- （4）死体検案書 1 通につき 3,150 円
- （5）証明書 1 通につき 1,050 円

(6) 診察券（再交付に限る。） 1枚につき150円

(7) 前各号に定めのない診断書等 実費に相当する額を基準として市長が定める額
(利用料金及び手数料の減免)

第7条 第5条第1項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

2 前条の規定にかかわらず、市長は、規則で定めるところにより、手数料を減額し、又は免除することができる。

(利用料金及び手数料の不還付)

第8条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

2 既に納付された手数料は、還付しない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

○相模原市立診療所条例施行規則（平成22年3月29日規則第21号）

(利用料金及び手数料の減免)

第3条 条例第7条第1項の規定による利用料金の減免は、指定管理者が特に必要であると認めた場合で、市長の承認を得て指定管理者が定める率により行う。

2 前項の規定により利用料金の減免を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減免の申請をするものとする。

3 条例第7条第2項の規定による手数料の減免は、市長が特に必要があると認めた場合で、その都度市長が定める率により行う。

4 前項の規定により手数料の減免を受けようとする者（以下「減免申請者」という。）は、診療所手数料減免申請書を市長に提出しなければならない。

5 市長は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、手数料を、減免するときは診療所手数料減免決定通知書により、減免しないときはその旨を減免申請者に通知するものとする。

(利用料金及び手数料の還付)

第4条 条例第8条第1項ただし書の規定により既納利用料金の還付を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。

2 条例第8条第2項ただし書の規定により既納手数料の還付を受けようとする者（以下「還付申請者」という。）は、診療所手数料還付申請書を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、手数料を、還付するときは診療所手数料還付決定通知書により、還付しないときはその旨を還付申請者に通知するものとする。